

平成21年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費費

2 目 中小企業振興費

経済・雇用政策総室(内線:7890)→事業実施:経済通商総室  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新)地域間格差是正のための産業再配置促進事業	3,450	0	3,450				3,450	
トータルコスト	5,936千円 (前年度 0千円)							
従事する職員数	正職員:0.3人							
主な業務内容	産業再配置促進フォーラムの開催・運営、条件不利自治体への参加呼びかけ、施策立案に向けた調査研究の委託							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の概要</b>            人口の社会減が加速し、地方において過疎化が進行している今こそ、国策として産業の再配置を行うことが必要であることから、フォーラムの開催等を通じて意識の醸成を図る。</p> <p>【背景】            現在、企業立地促進法に基づき、電子・デバイス、情報通信機器、液晶関連産業等を中心として新たな高付加価値型産業の構築を目指しているが、産業基盤がぜい弱でインフラ整備も遅れている本県にとっては、とりうる施策にも限界があり、都市部との格差がさらに拡大している。</p> <p><b>2 事業内容</b></p> <p>(1) 産業再配置促進フォーラムの開催 (1,600千円)            【目的】 規制緩和の進展に伴い、大都市圏との格差が拡大する中、疲弊する地方経済を立て直す方策として、国策としての産業再配置施策の積極的実施を促すために、地方の現状について広く知らせ、大きな運動へとつなげる。            【対象】 県内の行政関係者、事業者及び他の条件不利地域の関係者            【内容】 [基調講演]            大都市部への産業集中と地方の疲弊に対して問題意識を有する著名人の講演により、現在本県が置かれている状況について意識を高める。            [パネルディスカッション]            国関係者、国会議員、都道府県知事、県内事業者等をパネリストとし、今後の産業再配置のあり方について意識を高める。            【開催時期】 6月頃</p> <p>(2) 地方産業活性化のための必要施策調査研究委託費 (1,850千円)            地域間格差是正のための産業再配置に係る、中国や韓国、ポーランドなどの諸外国の事例や問題点など、本県や他の条件不利自治体が広くアピールしていくために必要となる情報について、調査研究委託を実施。調査結果をもとにして、他自治体と連携しながら、国に対し新たな施策展開を促す。            (委託先) 調査研究能力を有する学術研究機関、シンクタンク等            (委託額) 1,850千円 (調査研究費、報告書作成費、報告会開催費)</p> <p><b>3 今後の展開</b>            ○法人税特区等の実現に向けた活動、調査研究、地域産業活性化自治体連携会議(仮称)の結成、国への働きかけ など</p> <p><b>4 参考(地域間格差の現状)</b></p> <p>(1) 県民所得の格差拡大            一人あたり県民所得と一人あたり国民所得との格差が平成11年以降6年連続で拡大            【県民所得(H18)】            鳥取県 2,422千円 全国 2,922千円</p> <p>(2) 製造業の低迷            全国の生産活動は、順調に拡大を続けてきたが、県内では低水準のまま推移            【鉦工業生産指数(H20.10)】(季節調整済:H17=100)            鳥取県 95.1(全国37位) 全国 102.3</p> <p>(3) 有効求人倍率の低迷            平成14年に全国と逆転して以降、0.7前後の低位で推移。平成20年12月には、0.57まで下落            【有効求人倍率(H20.12)】            鳥取県 0.57(全国32位) 全国 0.72</p>								